岩手県知事 達増拓也 様

2025年5月23日
日本共産党岩手県委員会
委員長 菅原則勝
県議団 斉藤 信
高田一郎

国保の加入者全員に資格確認書の発行を求める申し入れ

全国保険医団体連合会（保団連）は5月8日、健康保険証の新規発行が停止された昨年12月2日以降、初めてのマイナ保険証の利用に関する調査（今年2月13日～4月14日実施）の調査結果を公表しました。

調査結果（別紙資料）では、医療機関の9割でトラブルが発生しています。「●（くろまる）が出る」が65.1%、「CRの接続不良・認証エラー」43.9%、「資格情報が無効」38.4%に続いて「有効期限切れ」が31.0%となっています。「有効期限切れ」は前回14.1%から31.0%に倍増しています。

マイナンバーカードの電子証明書の有効期限切れ件数は、全国的には2024年度1076万件余、2025年度2768万件余、2026年度2020万件余、2027年度2759万件余となっており、県内では2025年度20万6991件、2026年度19万2831件、2027年度31万9509件となっています。

県内市町村では、7月以降にマイナ保険証を保有していない被保険者等に資格確認書が発行されますが、マイナ保険証登録者（24年6月1日現在140,779人、61.35%）を確認する作業は膨大なものです。東京都渋谷区と世田谷区では、「国民健康保険の加入者全員に『資格確認書』を交付する」との方針を示しています。トラブルを防止し、効率的に資格確認書を発行できる合理的な方針です。

すでに厚労省は、後期高齢者全員に対し、マイナ保険証保有の有無にかかわらず資格確認書を交付する」としています。また、マイナ保険証保有者でも利用できない人には申請で資格確認書を発行できるとしています。

県として、各市町村に対し、「国民健康保険の加入者全員に対し、資格確認書の交付ができること」を周知し、トラブルを未然に防止する対策を講じるよう申し入れます。

以 上